

親と子の医療費助成事業

①乳幼児等医療費助成事業

1 趣 旨

乳幼児等の医療費を助成することにより、乳幼児等の疾病の早期発見、早期治療を促進するとともに、子育てに伴う保護者の経済的負担の軽減を図り、もって乳幼児等の健全な育成及び安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進する。

2 事業の概要

(1) 助成内容

下表の乳幼児等の医療費の支払額を、本人負担額が1割になるように助成する。
本人負担額が高額にならないよう、1ヶ月・1医療機関あたりの限度額を下表のとおり定める。
(助成対象になるのは健康保険等の対象となる医療費の自己負担分)

	対象（県内に住所を有する者に限る）	入院	通院
ア	0歳から小学校就学前幼児（所得制限なし）	2,000円	1,000円
イ	就学後20歳未満の者の慢性呼吸器疾患等 11疾患群にかかる入院（所得制限あり）	15,000円	助成対象外

※所得制限は、児童手当特例給付に準ずる。

[慢性呼吸器疾患等11疾患群]

慢性腎疾患、慢性呼吸器疾患、慢性心疾患、膠原病、神経・筋疾患、悪性新生物、内分泌疾患、糖尿病、先天性代謝異常、血友病等血液・免疫疾患、慢性消化器疾患の疾患群のうち市町村長が認定した疾患

(2) 助成方法

表アの場合は、原則現物給付。ただし、県外の医療機関で受診した場合等現物給付によりがたい場合は償還方式により助成。表イの場合は、償還方式により助成。

3 平成26年度予算額

626,766千円

(担当課 健康推進課)

②特定不妊治療費助成事業

1 趣 旨

不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精については1回の治療費が高額であり、子どもが欲しいと望んでいるにもかかわらず十分な治療を受けることができない者も少なくないことから、治療費の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

2 事業の概要

(1) 対象治療：体外受精及び顕微授精

(2) 助成対象者：法律上の夫婦

(3) 給付内容：治療1回につき上限額15万円（1年度目は年3回まで、2年度目以降は年2回まで）、通算5年支給（通算10回まで）（但し凍結胚使用及び採卵できなかった場合は上限が75,000円）

平成26年度以降に新規で治療費助成を受ける場合、当該助成に係る治療期間の初日における妻の年齢が40歳未満であるときは、年間助成回数及び通算助成回数期間については判限しない。但し通算助成回数は6回までとする。

(4) 所得制限：年間730万円以内（夫婦合算所得額）

3 平成26年度予算額

170,045千円

(担当課 健康推進課)

③先天性代謝異常検査事業

1 趣 旨

重症身障者など特に精神発達に障がいを生じるおそれのある先天性代謝異常等について、新生児に対してマススクリーニング検査を実施することにより、早期発見・早期治療を行い、予防対策の強化を図ることを目的とする。

2 事業の概要

(1) 事業内容

県内の新生児を対象とし、検査を受けることを希望する保護者が医療機関等の採血機関へ検査の申込みを行い、公益財団法人岡山県健康づくり財団及び島根大学医学部附属病院においてスクリーニング検査を実施する。

検査は、県の負担において行う（採血機関における採血料等は保護者の負担）

(2) 検査機関：公益財団法人岡山県健康づくり財団、島根大学医学部附属病院

3 平成26年度予算額

17,924千円

(担当課 健康推進課)

④障害児療養支援事業

1 趣 旨

心臓疾患等県内の医療機関では治療が困難でやむを得ず県外の医療機関に長期にわたり入院する、身体に障がいのある児童を有する家庭の経済的負担を軽減することによって、当該児童の療養環境の整備に資することを目的とする。

2 事業の概要

(1) 交通費等助成

ア 事業内容

育成医療の給付を受ける児童が県外の医療機関に入院する際に、本人及び付添者の交通費等への助成を行う実施主体に補助金を交付する。

なお、術前検査及び術後検査のために入院する際の交通費についても助成対象としている。

イ 実施主体：島根県心身障害児（者）親の会連合会

ウ 助成額：定額方式

(2) 滞在資金貸付

ア 事業内容

育成医療の給付を受ける児童が県外の医療機関に10日以上入院する際に、児童の扶養義務者に必要な準備経費・滞在経費の貸し付けを行う実施主体に補助金を交付する。

なお、術前検査及び術後検査のために入院する際の交通費についても助成対象としている。

イ 実施主体：島根県社会福祉協議会

ウ 貸付額：入院期間1ヶ月未満…30万円以内、同1ヶ月以上…50万円以内

3 平成26年度予算額

7,115千円

(担当課 健康推進課)